

群馬県SDGs未来都市計画

群 馬 県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....5
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....6

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....18
- (3) 全体計画の普及展開性.....18

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....19
- (2) 行政体内部の執行体制.....21
- (3) ステークホルダーとの連携.....22
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....24

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....25

2 特に注力する先導的取組

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....26
- (2) 三側面の取組.....27
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....33
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....38
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....39
- (6) 特に注力する先進的取組の普及展開性.....40
- (7) スケジュール.....41

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

○豊かな自然環境

本県は森林が県土の約3分の2を占め、平野部から山岳地帯まで変化に富んだ自然が特徴である。県のシンボルである上毛三山(赤城山、榛名山、妙義山)のほか、谷川岳や尾瀬など国内でも屈指の景勝地を有する国立・国定公園、ラムサール条約湿地である尾瀬、渡良瀬遊水地、芳ヶ平湿地群といった豊かな自然生態系を有し、草津、伊香保、水上、四万をはじめとする、100を超える名湯・秘湯に恵まれている。

また、流域面積日本一である利根川の水源地であるとともに、多くのダムを有し、豊富な水資源に恵まれていることから、首都圏の水がめとして重要な役割を果たしている。豊富な水資源と森林資源、さらには年間の日照時間が全国第4位(2019年度)であることから、再生可能エネルギーを活用した発電等に適した条件を備えている。

○都心からのアクセスの良さ

本県は関東平野の北西部、日本のほぼ中央に位置しており、我が国の経済活動の中心である東京から100km圏という地理的条件に恵まれた立地条件にある。関越、上信越、北関東、東北自動車道や上越、北陸新幹線により、全国でも有数の結節性を備えていることから、企業の立地件数は全国トップクラスとなっている。

○多様で高度な産業集積

利根川の存在や交通網の結節点という優良な地域条件を背景に、様々な技術や人材が集中し、絹産業に欠かせない機織機が精密機器として群馬県内で独自に開発されるなど、技術の精密化が発展。さらに、豊富な電力を確保できる環境が、中島飛行機(現(株)SUBARU)をはじめとする日本を代表する企業を創出し、長い年月を通じて継承されてきた高度な産業技術の集積によって、「ものづくり立県」として発展している。製造品出荷額は、全国第12位となっており、特に輸送用機械器具の割合が高く、製造品出荷額全体に占める割合は37.3%で、出荷額は全国第5位となっている。

○世界に誇れる歴史・文化

本県は古代から東国文化の中心地として脈々と築き上げてきた歴史と多彩な文化に富んだ地域である。古代東国文化の隆盛をしのばせる古墳群、さまざまな伝説を持つ由緒ある神

社仏閣、ユネスコ「世界の記憶」である「上野三碑」など、歴史的な文化遺産や文化財のほか、世界文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」、日本遺産「かかあ天下一ぐんまの絹物語ー」など、国内外に誇る絹遺産が数多く存在している。さらに、地方オーケストラの草分けとして長い歴史を持つ「群馬交響楽団」、群馬の歴史、名勝、産業等を凝縮した「上毛かるた」など、地域に根ざした文化資産が広く県民に親しまれている。

○群馬県の人口推移

本県の人口は195.8万人と全国第18位であるが、200万人に達した2000年代をピークに減少に転じ、さらに、2040年までの20年間で15%の減少が見込まれる。高齢者の人口は2040年頃のピークに向けて緩やかに上昇を続ける一方で、生産年齢人口の減少幅が拡大し、年齢構成の変容が続くことから、労働力の不足と医療や介護などの社会保障費の増加が深刻化する。2040年頃を境に高齢者人口も減少に転じ、年齢構成はそれほど変化しなくなることが予測されるが、75歳以上人口は増加を続ける。

また、本県の外国人住民数は1990年の入管法の改正を機に増加傾向が続き、2008年のリーマンショック以降、一時的に減少したものの、2013年から再び増加に転じ、2020年は過去最多の61,461人となった。人口に占める外国人住民の割合は3.14%と、全国で3番目に高い割合(総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2021年1月1日現在))となっている。

○新型コロナウイルスの感染拡大に伴う変化

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、あらゆる産業でデジタル化が急速に進み、利益を生み出す「価値」の源泉が、大量生産・大量消費を前提に規模を拡大させるこれまでの成長モデルから、ビッグデータなどを源泉にした、新たな価値の創出が成長を牽引するモデルへの転換(デジタルトランスフォーメーション)を迫られている。本県が強みとしてきたものづくり産業をはじめとする既存産業は、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」)に対応していくことが求められている。

また、「ニューノーマル(新常態)」への転換は、人々がこれまでのライフスタイルを見直す契機にもなり、住環境としては、過密な大都市よりも、自然豊かで、なおかつ大都市へのアクセスの良い地域が人々に求められることが考えられる。長年の課題であった人口減少も、ニューノーマルの下では「東京よりも魅力的」な要素となりうる。群馬県は単なる「開放×疎(開疎)」な地域ではなく、他にはない価値を持ち、空間的にも精神的にもより安定した、人々を惹きつける求心力を持つ「快疎」な地域を目指していく。

② 今後取り組む課題

○行政と教育のDXの推進

新たな価値を生む自立分散型の社会の前提となるデジタル化に集中的に取り組む、2023

年までに最先端クラスのデジタル県となることを目指す。

○「災害レジリエンスNo.1」の実現

令和元年東日本台風では、本県も大きな被害を受けたが、近年、気候変動の影響等により、水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を加速させる。

○医療提供体制の強化

誰一人取り残さない、必要な医療が持続的に切れ目なく提供される体制構築に向け、医療機関等の役割分担・連携推進、救急・小児・周産期・災害医療体制の整備、医療人材育成・確保、遠隔医療の推進を集中的に進める。

○県民総活躍社会の実現

今後 20 年間の生産年齢人口の減少という事実を前に、社会の中で埋もれている才能を発掘し、担い手を増やして長期の持続可能性を確保する必要がある。女性、若者、高齢者、障害者、外国人、LGBTQなどの多様な県民が誰一人取り残されることなく、安全・安心に暮らし、活躍できる地域社会を実現する。

○地域経済循環の形成

地域の長期持続性を高めるため、本県の恵まれた自然環境を生かし、再生可能エネルギーや食・生活必需品の地産地消を進め、地域の外部に漏れ出ている資金を域内に環流させ、地域で資金を循環させる。

○教育イノベーションの推進と「始動人¹」の育成

人口の減少局面を迎えた現在、規模を拡大することで経済が成長する時代から、新たな価値を生むことで成長が達成される時代へと移行している。そのような時代に対応するため、誰一人取り残さない群馬ならではの「新しい学び」により、「始動人」を育成する。

○「官民共創コミュニティ²」の育成

地域の長期持続性を高めるためには、官民の力をつなげ、公共にイノベーションを生む必要がある。発掘された県内外の「始動人」が集い、新しい公共私相互間の協力関係を構築する場を作り出し、社会課題の解決や新しい価値の創出につなげていく。

¹ 「新・群馬県総合計画（ビジョン）」（2020年12月策定）では、新たな価値を生むことで経済成長が達成される時代に求められる人物像を「自分の頭で未来を考え、動き出し、生き抜く力を持った人」とし、「始動人」と呼んでいる。

² 多様な県民、企業、研究機関、NPO等が集まり、課題解決のアイデアやイノベーションを共に創り出し実行するコミュニティ。

(2) 2030年のあるべき姿

「新・群馬県総合計画」(以下、「新・総合計画」)のビジョン(2020年12月策定)で掲げている、2040年に群馬県が目指す姿「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」の実現に向けて、2030年には、安全性・持続性が確立された持続可能な地域社会が構築されている。

【経済】

- ・本県のものづくり企業の高い技術力とAI、ICTなどの最新デジタル技術が融合することで、新たな市場が生まれ、カーボンニュートラルの実現も見据えたさらなるイノベーションの源泉となっている。
- ・産業の競争力が高まり、外部から資金を獲得し、良質な雇用により地域で資金を分配する、地域経済循環が形成されている。

【社会】

- ・女性、若者、高齢者、障害者、外国人、LGBTQなどの多様な県民が取り残されることなく、活躍できる地域社会を実現している。
- ・デジタルと群馬の環境(歴史、文化、自然等)が融合した群馬ならではの「新しい学び」により、群馬の子どもたちから「始動人」を輩出し、県内外で活躍している。
- ・オンライン診療などICT化が進むとともに、限られた医療資源を効率的・効果的に活用することで、県民に安全・安心な医療サービスが提供されている。
- ・さまざまな分野で産学官民が連携した「官民共創コミュニティ」が県内各地に立ち上がり、地域の課題を解決することで、新たな地域の魅力が創出されている。
- ・移住者や関係人口を構成する人々が、地域課題の解決に参画しながら、新たな事業展開やライフスタイルを確立し、魅力ある持続可能な地域社会の実現に寄与している。

【環境】

- ・新たな水力発電所5カ所の運転が開始するなど、本県が再生可能エネルギーの主力電源化に貢献するとともに、エネルギーの地産地消・自立分散化により、カーボンニュートラルの実現に向けた取組が着実に進み、地域内で資金が循環している。
- ・県民の5Rの定着、ワンウェイプラスチックの削減、再生プラスチックへの転換が進み、プラスチックのライフサイクル全体を通じた資源循環が構築されている。
- ・社会経済の壊滅的な水害リスクが軽減され、企業の進出や移住・定住が促進されている。また、県民一人ひとりが適切な避難行動をとることができる社会が構築され、水害や土砂災害からの逃げ遅れによる死者がなくなっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

以下に示す KPI は、現段階の群馬県総合計画の指標であり、将来的な計画の改定等を踏まえ、必要に応じて再設定する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8 働きがいも経済成長も 1, 2, 5, 9	指標: 県内総生産(名目)	
	現在(2019年度): 8兆9,704億円	2025年度: 9兆5,000億円
	指標: 1人あたり県民所得	
	現在(2019年度): 332万5千円	2025年度: 360万円
	指標: 1人あたり賃金	
	現在(2019年度): 431万6千円	2025年度: 480万円
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 2	指標: 1人あたり付加価値額	
	現在(2019年度): 885万4千円	2023年度: 918万円

【ゴール8:働きがいも経済成長も】

産業の競争力を高めることで外部から資金を獲得するとともに、資金の外部への流出を防ぎ、域内での良質な雇用により地域で資金を分配する地域経済循環を形成する。

【ゴール9:産業と技術革新の基盤をつくろう】

大量生産・大量消費を前提とした経済成長モデルから、ビッグデータなどを源泉に新たな価値を創出するモデルへの転換が求められており、デジタル化とともに、デジタルに群馬固有の文化や風土と掛け合わせることで、新たな魅力や価値を創出していく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 4	指標: 健康寿命	
	現在(2016年度): 男性 72.07年 女性 75.20年	2025年度: 男性 73.2年 女性 76.3年
 1, 2, 4, 6, 7, a, c	指標: 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた と思う児童生徒の割合	
	現在(2019年度): 小6 79.7% 中3 76.2%	2025年度: 小6 95%以上 中3 95%以上
 5	指標: 管理職に占める女性の割合	
	現在(2017年度): 16.1%	2025年度: 33%(3人に1人)
 3	指標: サウンディング調査実施件数(累計)	
	現在: —	2025年度: 15件
 6	指標: 行政手続電子化率	
	現在(2020年度): 8.3%	2023年度: 100%
 17	指標: 地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計)	
	現在: —	2025年度: 45件

【ゴール3: すべての人に健康と福祉を】

誰一人取り残さない、必要な医療が切れ目なく提供される医療体制を構築するとともに、生産年齢人口が減少局面に入る今後10年間に、働く意欲のある高齢者が健康に社会で活躍できる環境を整備する。

【ゴール4: 質の高い教育をみんなに】

ICTなど先端技術を活用した個別最適な学びと協働的な学び、群馬の環境を生かした探究的な学びによる、群馬ならではの「新しい学び」で、「答えが一つに定まらない中で課題を発見し、解決に向けて自ら考え、多様な人々と協働する力や、新たな価値を生み出す力」を持った「始動人」を育成する。

【ゴール5:ジェンダー平等を実現しよう】

固定的な性別役割分担意識の解消(ジェンダーの平等)が家庭や地域社会にもたらす意義について普及を図り、社会全体の意識改革を推進するとともに、政策・方針決定過程に女性の参画が拡大することが、社会の変革にどのように結びつくのかを発信し、将来にむけた人材を育成する。

【ゴール11:住み続けられるまちづくりを】

人口減少と高齢化が同時に進行する局面においても、誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できるよう、医療、福祉、商業施設や居住地がコンパクトに集約され、子どもから高齢者まで誰もが安心して快適に生活しやすい社会基盤が形成されるとともに、まちのメインストリート等が、行きたくなる、居たくなる美しい公共空間に生まれ変わり、賑わいにあふれたコミュニティ空間が創出されるよう、広域的な観点から市町村のまちづくりを支援していく。





【ゴール16:平和と公正を全ての人に】

3年以内に最先端のデジタル県となることを目指し、各種申請手続のデジタル化を進め、いつでもどこでも迅速な行政手続が可能となり、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結できる社会の構築を目指す。

【ゴール17:パートナーシップで目標を達成しよう】

長期持続性を高めるための取組の場として、さまざまな分野で多様な「県民」の交流からイノベーションが生まれる「官民共創コミュニティ」を立ち上げ、地域の課題解決と地域の魅力を創り出すことで、新たな「始動人」を惹きつけ、新たな「官民共創コミュニティ」が立ち上がる循環を生み出していく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	2	指標:再生可能エネルギー導入量	
		現在(2019年度): 5,689,149 千 kWh/年	2025年度: 7,059,000 千 kWh/年
 12 つくる責任 つかう責任	3, 5, 8	指標:一般廃棄物及び産業廃棄物の再生利用率	
		現在: 一般廃棄物 15.2%(2018年度) 産業廃棄物 51.6%(2017年度)	2025年度: 一般廃棄物 27.0% 産業廃棄物 56.0%
 14 海の豊かさ を守ろう	1	指標:水害リスクが軽減される人家戸数	
		現在(2019年度): 8,819 戸	2025年度: 32,818 戸
 13 気候変動に 具体的な対策を	1	指標:「森林ビジネス」取組地域数(累計)	
		現在(2020年度): 13 地域	2025年度 25 地域

【ゴール7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに】

地域の再生可能エネルギーを地域で有効活用する「分散型・地産地消型エネルギーシステム」(地域マイクログリッド)を構築することにより、地域内での資金循環と、カーボンニュートラルの実現に向けた「脱炭素社会づくり」、非常時にもエネルギーの確保が可能な「安全・安心な地域づくり」を進める。

【ゴール12:つくる責任つかう責任】

社会経済活動に必要な資源を継続して確保していくため、いわゆる3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))に、Refuse(リフューズ(断る))、Respect(リスペクト(敬意を表す))を加えた5Rに取り組むことにより、持続可能な循環型社会を実現する。

【ゴール13:気候変動に具体的な対策を】

令和元年東日本台風では、本県も大きな被害を受けたが、近年、気候変動の影響等により、水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を加速させる。

【ゴール14:海の豊かさを守ろう】

海洋プラスチックごみのうち、7割は陸域で発生し、河川を経て海に流れ出たものである。再生プラスチックの積極利用や新素材開発(セルロースナノファイバー等)支援、ワンウェイプラスチックの削減等の取組により、プラスチックごみ「ゼロ」(環境中に排出されるプラスチックごみをなくす)を目指す。

【ゴール15:陸の豊かさも守ろう】

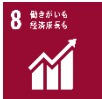

関係人口の増加及び森林・山村地域の活性化につなげるため、森林が持つ新たな価値の創出や、森林空間を利用した、健康、観光、教育等に関する群馬ならではの高付加価値サービスを提供する「森林サービス産業」などの「森林ビジネス」を創出する。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

以下に示す KPI は、現段階の群馬県総合計画の指標であり、将来的な計画の改定等を踏まえ、必要に応じて再設定する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 2, 5, 9	指標: 5G適用可能技術導入支援件数(累計)	
	現在: —	2025 年度: 31 件
 2, b	指標: デジタルエンジニア育成関連事業修了者数(累計)	
	現在: —	2025 年度: 650 人
	指標: スタートアップ支援事業による支援起業家数(累計)	
	現在: —	2025 年度: 150 者
	指標: 観光消費額単価(宿泊客)	
	現在(2019 年度): 25,745 円	2023 年度: 28,000 円

① ものづくり産業のDX推進【詳細は 27 ページに記載】

② スタートアップ支援【詳細は 28 ページに記載】

③ ツーリズムイノベーション

新型コロナウイルス感染症の影響により、抜本的な構造改革が求められる観光産業について、ニューノーマルに対応した「新たな観光スタイル」(マイクロツーリズム、旅の平準化・分散化、長期滞在旅、高付加価値化等)の構築を進める。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 4	指標: 健康ポイント制度参加者数	
	現在: —	2023 年度: 12 万人
 4, a, c	指標: ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	
	現在 (2021 年度): 89.6%	2025 年: 2021 年度より増加
	指標: 自分の理解度に応じて学習できると感じる生徒の割合	
	現在 (2021 年度): 84.9%	2025 年度: 2021 年度より増加
	指標: 課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合	
	現在 (2019 年度): 小6 79.7% 中3 76.2%	2025 年度: 小6 95.0%以上 中3 95.0%以上
 7	指標: 留学生の日本企業への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	
	現在 (2018 年度): 2.0%	2025 年度: 3.0%
 3	指標: サウンディング調査実施件数 (累計)	
	現在: —	2025 年度 15 件
 6	指標: 行政手続電子化率	
	現在 (2020 年度): 8.3%	2023 年度: 100%
 17	指標: 地域ビジョンから生まれた共創の取組件数 (累計)	
	現在: —	2025 年度 45 件

① 活力ある健康長寿社会の実現

○活力ある健康長寿社会実現のための有識者会議モデル事業

個人や社会全体でフレイルの概念を踏まえた健康づくりが自然に行える、新たなサポート

技術や社会システム(プラットフォーム)の開発・検証及び新たな「健康な高齢化」の科学的・客観的な尺度として「エイジング度」の検討を行い、群馬モデルとして成果の横展開を図る。

○ぐんま健康ポイント制度の導入・推進

スマートフォンアプリ「G-WALK+」の構築、活用により、県民の健康づくりの取組へのポイント付与、民間企業と連携したインセンティブの提供、健診データと健康づくりの取組の連携等により、県民の自主的な健康づくりを支援する。

② 教育イノベーションの推進と「始動人」の育成

○教育のDX

- ・オンライン教育を加速化し、先進的・発展的な学習を展開することにより、「新しい学び」を実現する。(オンライン教育推進PJ)
- ・ICTリテラシーを向上させるとともに、多様な学びのニーズに対応し、あらゆる状況における「学びの保障」を実現する。(ICT活用スキル育成PJ)
- ・ICTの活用・指導方法(「教える」から「支える」へ)を研究し、学びの個別最適化へ対応できる教員を育成するなど、教員の魅力化向上を図る。(教員の指導力育成PJ)
- ・1人1台PCを効果的に活用し、データ管理や優れた授業モデルの共有を図り、学校業務及び教員の働き方を改善する。(ICT化・DXの推進による学校の業務改善・効率化PJ)

○「始動人」の育成

- ・各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていく教科横断的な手法であるSTEAM教育を推進し、「始動人」の輩出につなげていく。(ぐんまSTEAM教育推進PJ)
- ・県内主要企業のニーズに即した人材を育成し、大学と企業の連携を促進させる。(大学連携による産業人材育成PJ)
- ・若年層の自由な発想を育成することで、将来、県を牽引していくことのできる「始動人」の輩出につなげる。(自由な発想育成PJ)
- ・サマースクールやオンラインフォーラムなどの取組により、県内の青少年・若者らの視野を広げ、海外留学への意欲と語学力の向上を図る。(グローバル始動人育成PJ)
- ・インターネットの「光」と「闇」を理解し、正しく使いこなすための能力を向上する。(ICTリテラシー向上PJ)

○インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援等に関する条例の制定

県民が被害者にも加害者にもなることなく、誰もがインターネットの恩恵を享受できる、安全で安心な社会の実現を目指すため、「インターネット上の誹謗中傷等の被害者支援等に関する条例」を制定。(2020年12月22日)

③ 「多文化共生・共創県ぐんま」の推進

○「多文化共生・共創県ぐんま」共同宣言

「外国人県民を、単なる労働力としてではなく、地域経済及び地域の活力をともに創る(＝共創)「仲間」として迎え入れる」という考え方に基づく、魅力的で持続的に発展できる「多文化共生・共創県ぐんま」の実現を目指すため、群馬県と全ての県内市町村が手を携え、オール群馬で「多文化共生・共創県ぐんま」を創り上げていくことを、群馬県市長会、群馬県町村会と共同宣言。(2020年2月19日)

○「多文化共生・共創推進条例」の制定

本県の多文化共生・共創社会の実現に向けて、日本人・外国人県民が手を携え、理念を共有した上で継続的な取組を推進するため、「群馬県多文化共生・共創推進条例」を策定。(2021年4月1日施行)

○多文化共創カンパニー認証制度の創設

「仲間」である外国人材との共創を先進的に実践する企業を認証し、広く県内・国内外に情報発信することで、多文化共創社会の実現を目指す。

④ 行政のDXの推進

デジタル化による県民の利便性を向上するため、電子申請の推進、マイナンバーカードの普及・活用、県への支払い方法の多様化(キャッシュレスの導入)などの取組を実施するとともに、NPOや民間団体を含めたさまざまな主体が公共データを活用し、創意工夫を活かした多様なサービスの迅速かつ効率的な提供や、官民の協働による公共サービスの提供・改善を実現するため、県が所有するデータのオープンデータ化を推進する。

なお、全庁を挙げてDXを強力に推進するため、知事をトップとする「デジタルトランスフォーメーション推進本部」を設置し、知事直轄の「デジタルトランスフォーメーション推進監(部長級)」を設置するとともに、各部局長を「DX推進責任者」に位置づけるほか、全ての部局の主管課にそれぞれDX担当係を設置し、全庁的な推進体制を整備する。(2021年度組織改正)

⑤ 官民連携まちづくり～新たな公共空間等の民間活用～





部局横断的な有志職員で構成される「官民連携まちづくりプロジェクトチーム」を立ち上げ、民間の自発的な公共空間の利活用を誘導する仕組みづくりを推進。

2020年度は「歩道空間オープンテラス社会実験」として、歩道空間を飲食店のテラス営業に試験利用し、将来的な本格実施につなげる試みとして、実施期間中の道路占用料を免除し、地域におけるまちづくりとしての効果や飲食店のメリット等を検証。

⑥ 「官民共創コミュニティ」の育成

取組の詳細は「2. 特に注力する先導的取組(3)三側面をつなぐ統合的取組 ③市町村と連携した「地域未来ビジョン」づくり」(34 ページ)に記載。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 2	指標:再生可能エネルギー導入量		
	現在(2019年度): 5,689,149 千 kWh/年	2025年度: 7,059,000 千 kWh/年	
	 1, 2	指標:ぐんまゼロ宣言住宅促進グループ協定数(累計)	
		現在: —	2030年度: 30
 3, 5, 8	指標:一般廃棄物及び産業廃棄物の再生利用率		
	現在: 一般廃棄物 15.2%(2018年度) 産業廃棄物 51.6%(2017年度)	2025年度: 一般廃棄物 27.0% 産業廃棄物 56.0%	
	 1	指標:フードバンクの人口カバー率	
		現在(2020年度): 82.2%	2025年度: 95.0%

① 「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現

災害に強く、持続可能な社会を構築及び県民の幸福度を向上させるため、2019年12月に「2050年に向けた『ぐんま5つのゼロ宣言』」(2050宣言)を表明。「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向けて、全庁体制で施策の構想と実行を同時に推進している。

(宣言1)自然災害による死者「ゼロ」

ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の加速、県民の「自らの命は自ら守る」という防災意識の徹底により、自然災害による死者を「ゼロ」にする。

(宣言2)温室効果ガス排出量「ゼロ」

日照時間の長さや豊富な水資源・森林資源など本県の恵まれた再生可能エネルギー資源を最大限に活用して、温室効果ガスの排出を実質「ゼロ」にする。

(宣言3)災害時の停電「ゼロ」

再生可能エネルギーの導入拡大・地域における自立分散型電源の普及、水素社会の実現、電動自転車の普及・活用等により、災害時にも電力供給を継続する。さらに、地域外への富(電気代)の流出をなくし、地域内で資金を循環させる。

(宣言4)プラスチックごみ「ゼロ」

内陸県と沿岸県とが連携したプラスチックごみ発生抑制対策等の計画策定、マイボトル・リユース食器の活用促進、ワンウェイプラスチックの削減、再生プラスチックへの転換等により、プラスチックごみを「ゼロ」(環境中に排出されるプラスチックごみをなくす)にする。

(宣言5)食品ロス「ゼロ」

「MOTTAINAI運動」の実践・推進、フードバンク・子ども食堂の支援等により、食品ロスを「ゼロ」にする。

② 上野村地域マイクログリッド構築事業

都道府県では初の共同申請となる地域マイクログリッド事業において、県、上野村、(株)東光高岳、東京電力パワーグリッド(株)の4者による実証体制により、再生可能エネルギーによる自立分散型エネルギーシステム「上野村モデル」を構築、県内他地域への横展開を図る。(2020年開始)

③ 水素の利用促進

○水素エネルギー活用調査研究

水素発電の導入に向け、水素製造・貯蔵・利用システムの実証実験を視野に入れた具体的な調査研究を実施する。

○革新的環境イノベーションコンソーシアム

県庁舎32階官民共創スペース「NETSUGEN」(以下、「官民共創スペース「NETSUGEN」))を活用し、水素利活用をはじめとする環境産業の異業種交流の場を創出し、「環境・経済・社会」の課題を同時解決するビジネスモデルを構築する。

④ 高性能建築物の推進・県産木材利用促進

○ぐんまゼロ宣言住宅促進事業

「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、新しい生活様式に対応した設計、省エネ、創エネ及び県産木材の利用による地産地消を実現する「ぐんまゼロ宣言住宅」の供給に取り組む住宅メーカーと製材工場などのグループに対し、県産木材の使用量に応じた支援を行う。

○ZEB推進モデル事業

「温室効果ガス排出量ゼロ」を実現するため、構造材に県産木材を使用したZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を整備する全国初のモデル事業を実施する。

⑤ 官民共創による森林空間の活用

「開×疎」な空間である森林を活用し、健康、観光、教育等に関する群馬ならではの高付加価値サービスを提供する「森林サービス産業」を創出するため、地域の取組や森林公園等を活用したアイデアを募集する「ぐんま森林ビジネスコンテスト」や全国モデルへのレベルアップ支援、事業化に向けたスタートアップ支援などを実施する。

また、森林公園等の県有施設の有効活用のため、官民共創により、社会実験とその検証を行う。

⑥ 「災害レジリエンスNo.1」の実現

○住民の主体的な避難行動を促す情報の拡充

市町村としっかりと連携し、住民が「自ら逃げる」という主体的行動がとれるよう、河川の水位情報やライブカメラの画像配信など、わかりやすい防災情報の発信手段を拡充する。

また、市町村の避難指示発令等を支援するため、気象庁による予測降雨データを取り込み、河川の水位や想定される浸水範囲の予測をリアルタイムで行うことが可能なシステムを構築する。

○住民の「自らの命は自ら守る」防災意識の徹底

地域の防災活動の中心となる「ぐんま地域防災アドバイザー」や消防団員の育成により、自助・共助による防災対策を推進するとともに、県庁舎 32 階に整備した群馬県動画・放送スタジオ「tsulunos」以下、「動画・放送スタジオ「tsulunos」」を活用した動画による防災情報の発信や、防災ツイッター等SNSの効果的な活用により、平常時から住民の「自らの命は自ら守る」防災意識の徹底を図る。

(2)情報発信

(域内向け)

SDGsの理念を取り込んだ「新・総合計画」が目指す「誰一人取り残さない自立分散型社会」の実現に向け、県民が誰一人取り残されることなく自分事として取り組めるよう、副読本の作成や市町村と連携して実施する「地域未来ビジョン」づくりに向けたワークショップの開催、出前講座等により県内への「新・総合計画」の普及啓発を展開し、併せて自治体SDGs推進の発信を行う。

(域外向け(国内))

動画・放送スタジオ「tsulunos」を活用し、県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」からの情報を発信するほか、知事自ら企画、司会を務め、有識者、実業家、政治家等との対談を行う、全国的知名度を誇る番組である「直滑降ストリーム」や「新しい熱源」というコンセプトで、未来を考えるトークセッションからエンターテインメントまで、さまざまなコンテンツを通して人をつなぎ、アイデアやイノベーションを生み出すキッカケとなる「湯けむりフォーラム」等の全国に向けたコンテンツを活用する。さらには、群馬県出身で環境カウンセラーの資格を持ち、「SDGsナビゲーター」としてSDGsの普及啓発に取り組んでいる、インフルエンサーとの連携による情報発信など、さまざまな手段で本県のSDGs推進の取組を発信する。

(海外向け)

「世界経済フォーラム」等での活用を念頭に、SDGsの考え方を取り入れた「新・総合計画」の英語版を作成し、自治体SDGsの世界展開を図っていく。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本県のSDGsの取組は、ニューノーマルへの転換を見据え、本県が持つ自然、文化、風土を生かしながら、官民が連携して地域課題を解決し、地域の魅力を向上させることで、新たな課題解決やイノベーションの原動力となる人材を発掘、育成し、官民共創が自律的に循環し、持続可能な地域社会を構築することを目指すものであり、人口減少・高齢化及び若者の流出等の課題を持つ、他の地方都市にも普及展開が可能である。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1 新・総合計画「群馬から世界に発信するニューノーマル ～誰一人取り残さない自立分散型社会の実現～」

「新・総合計画」は、20年後の目指す姿を示す「ビジョン」(2020年12月策定)と、これを踏まえて今後10年間に重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「基本計画」(2021年3月策定)の2つで構成している。

「ビジョン」では、デジタルと群馬の土壌を溶け合わせることで、新たな価値を生み出す力を高めるとともに、安全性と長期持続性を追求することで、「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」を目指すこととしており、20年後の目指す姿に向けた政策の方向性を「バックキャスト思考」で描いている。

「基本計画」では、「ビジョン」を実現するための県の19の政策分野の重点施策を、環境・社会・経済・パートナーシップで分類したSDGsの17ゴールの視点から再構成し、持続可能な地域社会を実現するためのバランスのとれた政策推進を目指している。

【新・群馬県総合計画(基本計画)(抜粋)】



2 第2期群馬県版総合戦略(2020年3月策定)

第2期群馬県版総合戦略では、「SDGsの推進」を新たに項目立てして取組内容を記載し、人口減少と高齢化が同時進行する局面でも、各地域の特性や強みを活かしながら、各地域のまとまりを維持し、持続可能な地域づくり・まちづくりを目指すとともに、年齢や障害の有無にかかわらず誰もが、地域の担い手として社会貢献できる安全・安心な地域を目指すこととしている。

3 群馬県環境基本計画(2021-2030)(2021年3月策定)

群馬県環境基本計画では、SDGsの理念を取り入れ、分野横断的に展開することにより、本県が直面する経済・社会課題の解決にも資することを目指している。さらに、本県の風土や地域に根ざした環境がもたらす人の交流や相互の支え合い、資源・エネルギー等の循環等を基盤とし、地域で生まれ、育ち、地域で安心して暮らし続けられるぐんま型地域循環共生社会づくりを加速させるとともに、SDGsの目標達成にも貢献していくことを目指している。また、各施策・事業の展開とSDGsの17の目標との関係について、一覧表で掲載している。

4 その他各分野最上位計画

「新・総合計画」の策定に伴い、各分野最上位計画においても、SDGsの理念を反映し、各施策をSDGsのゴール別に整理するなどの見直しを行っている。

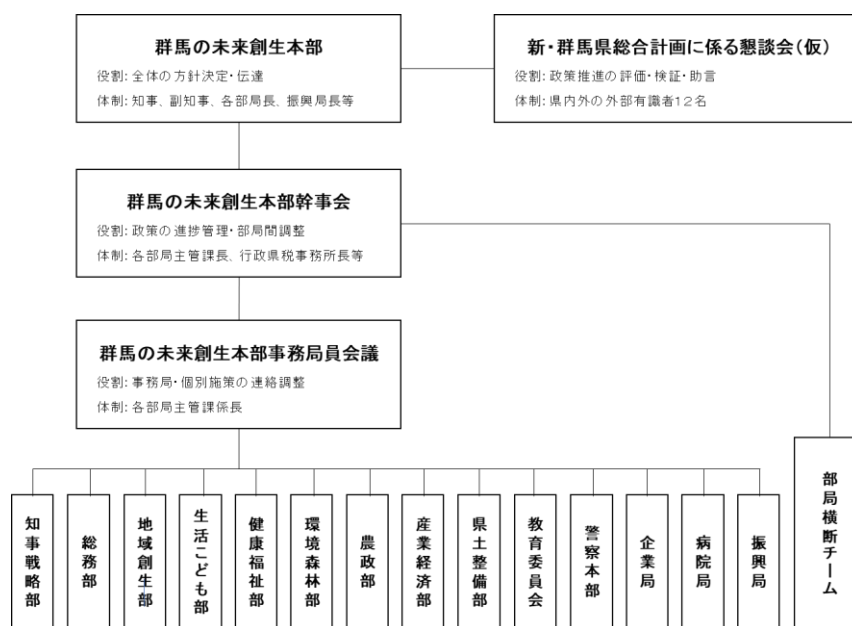
【2020年度策定の各計画】

・群馬県スポーツ推進計画、群馬県スポーツ施設の設置及び管理に関する基本計画、群馬県生活安心いきいきプラン(2021-2025)、第8次群馬県保健医療計画、群馬県森林・林業基本計画、群馬県農業農村振興計画、群馬県産業振興基本計画、ぐんま・県土整備プラン2020、第2次群馬県企業局経営基本計画、第五次群馬県県立病院改革プラン、第2期群馬県教育大綱 等

(2) 行政体内部の執行体制

知事を本部長とする「群馬の未来創生本部」を中心に、各部局で政策を推進する。特に部局横断的な取組にはチームを編成し、執行に当たる。政策の評価・検証には、SDGsローカル指標をはじめとした各種客観指標や、県民アンケート調査による主観指標からなる本県独自の幸福度指標を取り入れる。

また、全庁での検証体制を組織し政策の進捗確認や新たな課題の発掘を行った上で、外部有識者からなる「新・群馬県総合計画に係る懇談会」での助言を踏まえて政策の軌道修正を図ることで、PDCAサイクルを回していく。



【体制図】

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○SDGsぐんま連絡会議

産業界を中心にSDGsに対する理解を深め、SDGsの推進における産学官連携の強化及び情報共有・意見交換のためのプラットフォームとして、民間団体により設立された。後述する「ぐんまSDGsコーチングプログラム」(24 ページ参照)を実施するなど、県内におけるSDGsの普及啓発等を図っている。

○有限責任監査法人トーマツ【詳細は 38 ページに記載】

○NPO法人issue+design

持続可能な地域づくりに向けて実施を予定している「地域別未来ビジョン策定ワークショップ」の運営等について具体的な助言を受けるほか、適宜情報交換を行っている。

○民間企業

SDGsの普及に力を入れている地元のFM放送局である(株)エフエム群馬、リコージャパン(株)、広告代理店の(株)総合PRと連携して制作した特番で、SDGsの県民への普及を図るとともに、包括連携協定を締結している損害保険会社やインパクト投資のプラットフォームを持つ投資会社と、SDGsの普及に向けた民間の知恵の活用や資金調達等について情報交換を行っている。

また、県立高校において、(株)steAm及び(株)STEAM Sports Laboratoryと連携してSTEAM教育の推進を図り、生徒の課題解決力の向上を図っている。

○群馬銀行(第一地銀)

地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの参画やSDGs宣言の公表、SDGs私募債の取扱いなど、SDGs推進に積極的に取り組んでおり、SDGsに関する取組内容などについて、随時情報共有及び情報交換を行っている。

○東和銀行(第二地銀)

SDGsぐんま連絡会議への参画やSDGs宣言の公表、SDGs私募債の取扱い、環境省「地域におけるESG金融促進事業」・「地域ESG融資促進利子補給事業」における支援先機関としての認定など、SDGs推進に積極的に取り組んでおり、SDGsに関する取組内容などについて、随時情報共有及び情報交換を行っている。

○群馬大学(国立大学)

学長は、「新・総合計画」の策定懇談会構成員であるとともに、学内に設置した次世代モビリティ社会実装研究センター(CRANTS)における、路線バスでの自動運転公道実証実験や自動車関連産業へのデジタル人材の育成に関して、県と連携して事業を実施しており、随時情報共有及び情報交換等を行っている。

○群馬県立女子大学(県立大学)

学長は、「新・総合計画」の策定懇談会構成員であるとともに、知事が大学の客員教授を務めて連続講座を行うなど、女性活躍を中心とした連携や情報共有及び情報交換を行っている。

○共愛学園前橋国際大学(私立大学)

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)を実施するとともに、県と「雇用創出・若者定着に係る連携協定」を締結しており、地域の雇用創出、就職率向上、若年層人口の東京一極集中の解消を中心に、連携を図っている。

○高崎商科大学(私立大学)

県と「雇用創出・若者定着に係る連携協定」を締結しており、地域の雇用創出、就職率向上、若年層人口の東京一極集中の解消を中心に連携を図るとともに、特に、SDGsぐんま連絡会議の会員であり、SDGsゲーム公認ファシリテーターである教授との情報共有を積極的に行っている。

○ジェトロ(日本貿易振興機構)群馬貿易情報センター

ジェトロ群馬貿易情報センターと連携し、ジェトロが有する広範なネットワークや、マッチング等の豊富なノウハウを活かし、「地場産品」「農畜産物」など、本県の企業等が蓄積してきた技術や製品の積極的な海外展開を図っている。

また、「群馬ヴィーガンプロジェクト」等を通して、SDGsの推進に取り組んでいる。

2. 国内の自治体

「官民共創コミュニティ」の育成に向けて実施する「地域別未来ビジョン策定ワークショップ」では、県内の該当市町村の職員も運営サイドでの参画を予定している。これからの自治体職員が、様々なステークホルダーをつなぐプラットフォームとなることを目指し、ワークショップの運営を通じて、県と市町村との連携を深めていく。

3. 海外の主体

○上海市

本県からの進出企業や県人会等と連携し、中国からの観光客の誘致をはじめ、県産品の販路拡大支援のほか、県内企業の中国ビジネス展開の支援などを行っている。

○ベトナム

本県に在住する外国人住民のうち、国籍別住民数で第2位であるベトナムと「経済交流に関する覚書」を締結しており、県内企業のベトナムへの進出支援やベトナム人の県内企業における就職支援、投資セミナーや商談会の開催等で協力関係を構築し、経済的発展を図っている。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

以下の3つ取組を実施することで、SDGsに取り組む企業の裾野の拡大、地域課題の発掘と見える化、新たなビジネスの創出と地域への資金の還流による自律的好循環の形成を図る。

○先進事例集「SDGsぐんまビジネスプラクティス」

県内企業のSDGs達成のための先進的な取組をとりまとめ、冊子を発行するとともに、県HPで広く発信し、SDGsをきっかけとした官民共創によるイノベーションの足掛かりとする。

○ぐんまSDGsコーチングプログラム

SDGsを企業の経営戦略として活用する企業を増やし、持続可能な経営への転換を促すため、専門家によるコーチングプログラムを実施。(複数回のカウンセリング事業)

下記「ぐんまSDGs Meet-UP」のチャレンジにつなげる。

○ビジネスマッチング「ぐんまSDGs Meet-UP」の開催

「SDGsビジネス」に挑戦する企業を支援し、官民共創の取組を促すビジネスマッチング。年複数回開催を想定し、各回参加企業がプレゼン及びワークショップを実施する。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本県を含む地方都市の最重点課題のひとつは人口減少である。人口減少下であっても持続可能であるためには、埋もれた才能を発掘する「県民総活躍」が必要である。家事・育児時間が長く活躍を阻まれる女性、貧困の再生産により活躍のチャンスを奪われた若者、働く意欲があるにも関わらず、定年により退場させられる高齢者など、様々な障壁で埋もれている才能を発掘し、年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰一人取り残すことなく活躍できる社会を作る必要がある。さらに、持続可能な地域社会には資源が効率的に循環し、エネルギーについても地産地消を進めるなど、域外へ流出している資金の流れを止めるとともに、雇用や消費の面でも資金が生きないで循環する経済を作る必要がある。

こうした課題を解決するキーワードは「共創」である。人口減少や高齢化の進展により、自治体職員の減少、地縁組織や家族のつながりの弱体化、民間事業者の撤退など、地域社会の機能を維持していくことが困難になることも想定される。このような状況で公的サービスを持続可能な形で提供するには、企業や研究機関、地域の団体など様々な主体が連携し、公的サービスの一翼を担っていくことが求められる。

本計画では、様々な分野で多様な県民の交流から地域課題の解決をアイデアやイノベーションを共に創り出す「官民共創コミュニティの育成」やデジタル技術を活用してアイデアを形にしたい人々等が交流し、官民共創により新しいビジネスの創出や社会の変革に繋げていく拠点として、「官民共創スペース「NETSUGEN」の運営」を掲げており、こうした取組を中心に経済・社会・環境の三側面の課題を統合的に解決していくことで、地方創生・地域活性化につなげていく。

2. 特に注力する先導的取組

(1) 課題・目標設定と取組の概要

取組名：デジタル×官民共創で実現する「ぐんま快疎化プロジェクト」

①課題・目標設定

ゴール3、ターゲット4

ゴール4、ターゲット4, c

ゴール7、ターゲット2

ゴール8、ターゲット1, 2, 5

ゴール9、ターゲット2, b

ゴール 11、ターゲット3

ゴール 13、ターゲット2

ゴール 15、ターゲット1

ゴール 17、ターゲット 17





②取組概要

官民共創スペース「NETSUGEN」の活用や市町村と連携した「地域未来ビジョン」づくりを通して、群馬の土壌とデジタルを掛け合わせた新たな価値の創出、開疎のニーズへの対応、脱炭素社会づくり等の経済・社会・環境の三側面の課題を官民が連携して解決し、持続可能で求心力のある「快疎」な群馬を目指す。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 2, 5	指標: 5G適用可能技術導入支援件数(累計)	
	現在: —	2023年度: 10件
 2, b	指標: デジタルエンジニア育成関連事業修了者数(累計)	
	現在: —	2023年度: 210人
	指標: スタートアップ支援事業による支援起業家数(累計)	
	現在: —	2023年度: 90者
	指標: クリエイターラボラトリー参加者数(累計)	
	現在: —	2023年度: 750人

①-1 ものづくり産業のDX推進

- ・県内中小企業が行うDXの観点により新たな価値を生み出す研究開発や地域課題の解決・社会変革をもたらす新技術等の研究開発を支援する。課題の検討に当たっては、官民共創スペース「NETSUGEN」等の機能を活用し、また、事業化に当たっては、金融機関やファンドを巻き込み、出資・投資を呼び込む。
- ・群馬県立群馬産業技術センターや県内の各産業支援機関をハブとして、5G等を活用した最先端の「デジタルファクトリー」・「デジタルエンジニアリング」の導入を県内中小ものづくり企業においても広く実践するとともに、「ものづくり産業におけるデジタルトランスフォーメーション」を実現していくための環境構築と研究開発・人材育成等の各種事業を実施することで、本県ものづくり産業の活性化を図る。
- ・本県の基幹産業である自動車関連産業におけるデジタル人材を育成するため、県内大学生を対象とした、(株)SUBARUをはじめとする県内主力企業や、県内大学等の産学官連携による公開講座を実施するほか、大学等での単位化を目指す。
- ・次世代を担う子どもたちに、大学の先生や県内企業の技術者等による体験型学習イベントを実施することにより、自動車を中心とした様々な分野のデジタル技術や科学技術、ものづくりへの興味関心を喚起する。

①-2 スタートアップ支援

官民共創スペース「NETSUGEN」等を活用し、機運醸成セミナーや交流会、起業家やスタートアップによるピッチを実施することで、スタートアップが成長し、次世代の起業家の支援者となり、起業家が次の起業家を育成する循環「スタートアップ・エコシステム」の素地をつくる。




また、短期集中型のスタートアップ成長支援プログラムである「アクセラレータープログラム」や、研究開発型ベンチャーや新市場の創出を目指すスタートアップを対象とした「スタートアップ支援プログラム(コンテストの実施等)」等により、スタートアップの資金調達や事業連携、事業拡大を支援する。併せて、各施策において採択(参加)したスタートアップを一覧で公開し、事業進捗・状況、資金調達などを「見える化」することで、事業連携等を促進し、本県での事業拡大を加速させる。

①-3 クリエイティブ拠点化の推進

地域課題とクリエイターの発想をマッチングさせるラボラトリーの定期的な実施や、クリエイターデータベースの構築等により、クリエイターを活用した地域課題解決の仕組みを作るとともに、クリエイティブな人材が集まり、魅力的なコンテンツが次々と創出される「群馬のクリエイティブ拠点化」を目指す。

また、行政とクリエイターが連携してデザイン性の高い情報発信を実験的に行うことで、クリエイティブの実践的なレベルアップを図るとともに、本県のブランド力を高める。

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4	指標: オンライン診療に関するセミナーの受講者数	
	現在: —	2023 年度: 400 人
 4, c	指標: オンラインキャリア教育セミナーの実施回数	
	現在: —	2023 年度: 7回
 3	指標: 移住者数	
	現在(2019 年度): 962 人/年	2023 年度: 1,200 人/年

②-1 遠隔医療の連携推進

オンライン診療・相談を推進するため、県内医療関係者向けのオンライン診療の先進事例に関するセミナーを開催するほか、オンライン診療の実施に必要なタブレット等情報通信機器やオンライン診療システムの導入について、過疎地域等を限定とした補助制度を創設するとともに、オンライン診療の導入事例を他の県内医療機関に紹介することで利用方法の啓発につなげ、全県的な普及を目指す。併せて、遠隔画像診断を実施する設備の整備を進め、医療の地域格差解消を図る。

②-2 1人1台PCを活用したオンライン教育の充実

- ・外部の視点を研究に取り入れ、当初から研究者や大学院生等から助言を受けることで、更に深い探究活動を実現する。また、各種学習成果発表会をライブで配信し、他校と研究成果を共有する取組を実施するほか、研究段階から研究者や大学院生等から助言を受けられる取組も検討していく。
- ・企業・大学等と連携し、著名人等とのオンラインキャリア教育セミナーを実施するほか、インターンシップの事前・事後研修等においても1人1台PCを活用し、内容の充実を図る。




②-3 ワークেশョンの推進

サテライトオフィスの利用やワークেশョンを体験するモニターツアーを実施し、その後の利用や民間によるサテライトオフィス設置を促進するとともに、SNSをはじめとする各種媒体を活用した「テレワーク県・ぐんま」のブランディングにより、東京圏のテレワーカー等に「選ばれる」地域づくりを進める。

また、デジタルを活用した先進的なプロモーションの実施やデジタル環境の整備を支援するとともに、温泉地等と連携した、キャンプ、アクティビティ、自然体験、農業体験等のワーケー

シオンメニューの開発により、群馬ならではのワーケーションスタイルを構築する。

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2  2	指標: 再生可能エネルギー導入量	
	現在(2019年度): 5,689,149 千 kWh/年	2023年度: 6,669,293 千 kWh/年
 1	指標: 尾瀬における官民共創による課題解決への取組(累計)	
	現在: —	2023年度: 6件

③-1 地域における自立分散型エネルギーシステムの構築

○地域マイクログリッド構築・普及推進

- ・地域に存在する再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時にも自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」の構築を民間企業と検証し、マスタープランを策定、実証につなげる。
- ・2020年に開始した県、上野村、(株)東光高岳、東京電力パワーグリッド(株)の4者による実証体制により、再生可能エネルギーによる自立分散型エネルギーシステム「上野村モデル」を構築、県内他地域への横展開を図る。

○VPP等エネルギービジネスモデル構築支援

VPP(Virtual Power Plant)等のデジタル技術を活用した分散型エネルギービジネスモデルの構築支援に向けて、実証事業の具体化の検討を進める。

③-2 尾瀬サステナブルプラン

尾瀬の魅力を生かし、各教科での学習を実社会での課題解決に生かす教科横断的な教育であるSTEAM教育を展開するとともに、官民共創による尾瀬の保全と利用の好循環を実現する。

○尾瀬シーズンスクール検討

民間主体によるハイクオリティなSTEAM教育の事業化に向けた素材やテーマ、実施方法の検討を進める。

○尾瀬ネイチャーラーニング

入門的なSTEAM教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群を訪れた県内外の小中学校等へガイド代等を支援する。また、県内小中学校等へ講師を派遣する。

○官民共創導入促進

尾瀬の保全及び利用のための新しい手法を官民共創で開発する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名: デジタルとアイデアが融合する「官民共創プラットフォーム」(群馬モデル)の構築

(取組概要)

多様な県民、企業、研究機関、NPO、行政等が集まり、課題解決のアイデアやイノベーションを共に創り出し、実行する拠点となる官民共創スペース「NETSUGEN」の運営や、市町村と連携した「地域未来ビジョンづくり」等を通して、経済・社会・環境の三側面のさまざまな課題解決を図るプラットフォームを構築する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

① 官民共創スペース「NETSUGEN」の運営

デジタル技術を活用してアイデアを形にしたい人々、新しいアイデアを取り入れて更なる事業の発展等を目指す企業、そうした活動を支援する企業や団体等が集まり、交流し、官民共創により新しいビジネスの創出や社会の変革に繋げていく拠点として、県庁舎 32 階官民共創スペースを運営する。

【官民共創スペース「NETSUGEN」の概要】

■オープン日: 2020年12月21日

■営業時間

平日: 10:00~21:00

土日祝日: 10:00~18:00

■利用料金

月額法人会員: 25,000円/月

月額個人会員: 10,000円/月

個人会員(月額会員以外): 250円/時間(1日上限1,000円)

■所管: 知事戦略部デジタルトランスフォーメーション戦略課



【官民共創スペース「NETSUGEN」の提供プログラム】

○交流事業

・各分野におけるDX推進に関するセミナーやワークショップ、ワークショップ等を行い、製造業等の県内事業者と他分野の事業者等との交流を促進し、競争力強化や新事業の創出につなげる。(県内産業のDX推進プログラム)

・先輩起業家との意見交換会、事業計画や資金調達に関する事業プレゼンテーションを行

- い、スタートアップ企業の成長、集積につなげる。(スタートアップ企業支援プログラム)
- ・コミュニティ形成を支援する人材や、新しいアイデアを生み出すものの見方・考え方や地域課題の発見・解決方法の着想等を支援する人材など、官民共創やイノベーション創出のキーマンとなる人材を育成し、県内のイノベーションの動きを活性化させる。(イノベーション人材育成プログラム)
- ・県や市町村の各分野における行政課題をテーマに、企業とのワークショップ等を実施し、課題解決や新規事業創出につなげる。(地域課題解決推進プログラム)

○コーディネーター事業

専門知識や人脈を有するコーディネーターによる各種相談や県内外の事業者等とのマッチングを行う。

② 地域課題解決プロジェクト

各分野における行政課題について、デジタル技術を活用したより良い解決手法等の検討を、官民共創スペース「NETSUGEN」の機能等を活用して実施。必要に応じて県内外の事業者等と連携し課題解決に向けた実証事業を実施する。

③ 市町村と連携した「地域未来ビジョン」づくり

市町村と連携して実施する「地域未来ビジョン策定ワークショップ」を通じて掘り起こされた地域課題について、官民共創スペース「NETSUGEN」も積極的に活用し、官民が連携して解決を図ることで、各地域における「官民共創コミュニティ」の育成につなげる。

さらに、「官民共創コミュニティ」が成長することで、「始動人」を育成し、その「始動人」が様々な分野で活躍するとともに、「官民共創コミュニティ」の中核になっていく、こうした好循環を作り上げることで、群馬県の魅力を高め、新たな価値や富の創出につなげていく。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

以下に示す KPI は現段階の群馬県総合計画の指標であり、将来的な計画の改定等を踏まえ、必要に応じて再設定する。

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：温室効果ガス排出量	
現在(2017年度)： 15,343 千 t-CO ₂	2030 年度： 9,824 千 t-CO ₂

企業のDX化推進、ロボット等の活用による製造工程の自動化により、エネルギー効率が高まり、温室効果ガス排出量が削減される。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計)	
現在： —	2023 年度： 29 件

官民共創により脱炭素社会づくりへの取組を行うことで、新たな環境ビジネスが創出され、グリーン成長戦略の機運が高まる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: ジョブカフェを利用した就職者数(若者)	
現在(2019年度): 1,072人/年	2023年度 1,200人/年

スタートアップ・ベンチャーが集結することにより、若者にとって魅力的な職場が増加し、若者の県外流出が抑制される。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 1人あたり賃金	
現在(2019年度): 431万6千円	2023年度: 450万円

教育イノベーションプロジェクトがもたらす魅力ある教育やワーケーション環境等の整備により、新たな価値を創出する人材を産業界に供給する。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：企業等と地域・学校との連携・協働の取組（事例数）	
現在：（2019 年度） 1 件	2023 年度： 2 件

群馬の環境を生かした群馬ならではの教育やワーケーションの推進により、自然環境への理解が深まり、多様な県民が環境保全活動に参画する。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：移住者数	
現在（2019 年度）： 962 人/年	2023 年度： 1,200 人/年

長期持続性の向上と官民共創の取組により、県外からの移住者が増加する。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

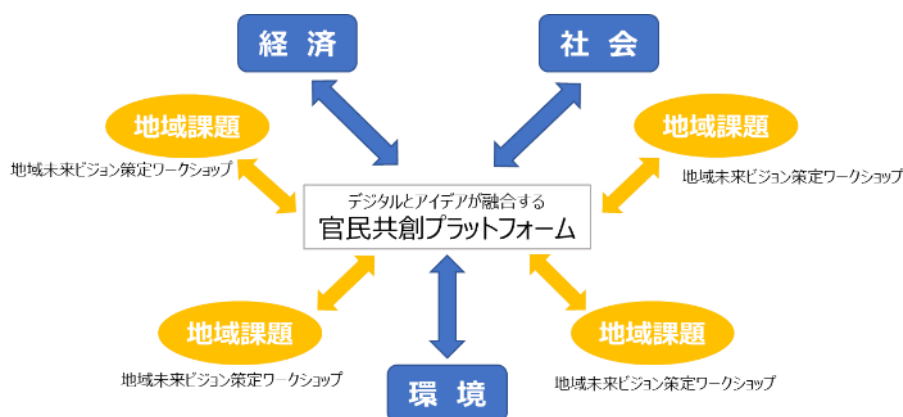
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
(株)SUBARU、スバルテクノ(株)、坂本工業(株)、しげる工業(株)、東亜工業(株) (株)古川製作所、矢島工業(株)	大学と連携した自動車関連産業におけるデジタル人材育成
(株)東光高岳 東京電力パワーグリッド(株)	自立分散型エネルギーシステム「上野村モデル」の構築と展開における連携
有限責任監査法人トーマツ	官民共創スペース「NETSUGEN」の運營業務を受託。管理・運営の他、交流事業の実施や、公認会計士や中小企業診断士などの資格を持ったコーディネーターによる相談業務を実施する。
NPO法人issue+design	地域別未来ビジョン策定ワークショップの運営における連携
(公財)尾瀬保護財団	尾瀬サステナブルプランの実施に当たっての連携
楽天(株)	包括連携協定に基づく、新たな価値を生み出すデジタル化及び安全性・持続性の追求の推進
(一財)田中仁財団	スタートアップ支援、まちづくりにおける連携
県内市町村	地域別未来ビジョン策定ワークショップへの参画や、官民共創による地域課題解決における連携
商工団体等の地域の団体 公募による一般住民	地域別未来ビジョン策定ワークショップへの参画

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

県や市町村が抱える経済、社会、環境の三側面における課題について、官民共創プラットフォームの機能を活用し解決を図る。

各地域が抱える課題については、市町村と連携して実施する「地域未来ビジョン策定ワークショップ」を通じて課題を掘り起こし、官民共創スペース「NETSUGEN」の機能(場所・情報・人脈)を活用するなどして解決を図るとともに、各課が抱える広域的な課題のうち、主にデジタルで解決できるものについては、「地域課題解決プロジェクト」において、必要に応じて県内外の事業者と連携して実証事業を実施する。



(将来的な自走に向けた取組)

「地域課題解決プロジェクト」では、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税も活用する。具体的には、適する案件がある場合は、事業の立案段階からクラウドファンディング事業者と連携して、県民や企業等から一層の共感が得られるように実証内容やアピールポイント等を磨き上げ、実証事業に対する民間資金の獲得を図りたい。











また、官民共創スペース「NETSUGEN」の利用登録会員の拡大にも努め、交付金や一般財源のみに依存しない事業運営を実現し、事業の継続性・実効性を高めていく。

(6)特に注力する先導的取組の普及展開性

本取組は、ニューノーマルへの転換を見据え、本県が持つ土壌を生きながら、官民が連携して地域課題を解決し、地域の魅力を向上させることで、官民共創が自律的に循環することを目指すものであり、人口減少・高齢化及び若者の流出等の課題を持つ他の地方都市にも普及展開が可能である。

(7) スケジュール

	取組名	2021 年度								2022 年度	2023 年度
		～8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
統合	官民共創スペース「NETSUGEN」の運営	→								→	→
		交流事業、コーディネーター事業								継続予定	
	市町村と連携した「地域未来ビジョン」づくり	→								→	
		→								→	
		ファンリテーター養成研修								継続予定	
		→								→	
		地域別未来ビジョン作成								課題解決WS	
経済	ものづくり産業のDXの推進	→								→	→
		5G活用デジタルファクトリー実証事業、デジタルエンジニアリング創出事業								継続予定	継続予定
		→								→	
										情報発信、共同研究、人材育成等	
	スタートアップ支援	→								→	→
		エコシステム醸成セミナー、スタートアップピッチ・交流会、アクセラレータープログラム、スタートアップ支援プログラム								継続予定	
	クリエイティブ拠点化の推進	→								→	→
		クリエイターを活用したラボラトリーの開催、デザイン等活用支援事業、クリエイターデータベース構築、クリエイターズメイキングスペース設置・運営、メーカーズスペース活用講座、スモールチャレンジ事業								継続予定	

社会	1人1台PCを活用した オンライン教育の充実	 オンラインキャリア教育、探究的な学びの共有、英語ディスカッション プログラム	継続予定	
	遠隔医療の連携推進	 オンライン診療セミナー、過疎地域等における体制整備	継続予定	
	ワーケーションの推進	 先行モデル構築、マッチング支援、モニターツアー 等	継続予定	
環境	地域における自立分散 型エネルギーシステム の構築	 自立分散型エネルギーシステム「上野村モデル」の構築と県内他地域 への横展開、VPP実証モデル事業の具体化 等	継続予定	
	尾瀬サスティナブルプ ラン	 尾瀬シーズンスクール検討、尾瀬ネイチャーラーニング、官民共創 導入促進	継続予定	

群馬県SDGs未来都市計画

令和3年 9月 第一版 策定
令和4年 1 1月 第一版 改訂
令和5年 1 1月 第一版 改訂